

(12)特許協力条約に基づいて公開された国際出願

(19) 世界知的所有権機関
国際事務局



(43) 国際公開日
2005年7月21日 (21.07.2005)

PCT

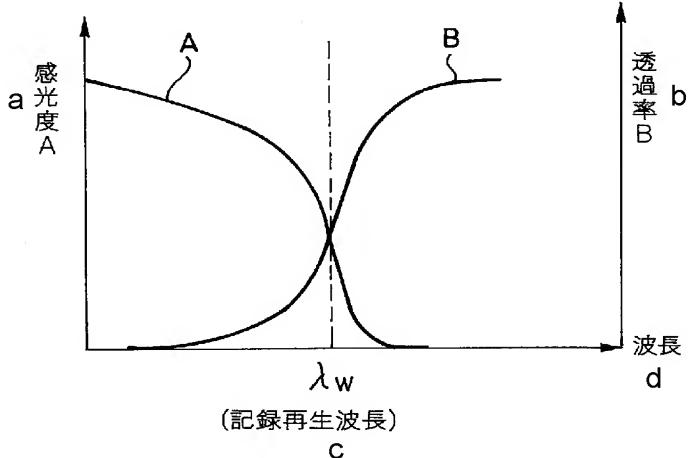
(10) 国際公開番号
WO 2005/066721 A1

- (51) 国際特許分類⁷: G03H 1/02
(21) 国際出願番号: PCT/JP2004/019042
(22) 国際出願日: 2004年12月20日 (20.12.2004)
(25) 国際出願の言語: 日本語
(26) 国際公開の言語: 日本語
(30) 優先権データ:
特願2004-001957 2004年1月7日 (07.01.2004) JP
(71) 出願人(米国を除く全ての指定国について): TDK株式会社 (TDK CORPORATION) [JP/JP]; 〒1038272 東京都中央区日本橋一丁目13番1号 Tokyo (JP).
(72) 発明者; および
(75) 発明者/出願人(米国についてのみ): 塚越拓哉 (TSUKAGOSHI, Takuya) [JP/JP]; 〒1038272 東京都中央区日本橋一丁目13番1号 Tokyo (JP).
- 本橋一丁目13番1号 TDK株式会社内 Tokyo (JP).
水島哲郎 (MIZUSHIMA, Tetsuro) [JP/JP]; 〒1038272 東京都中央区日本橋一丁目13番1号 TDK株式会社内 Tokyo (JP). 吉成次郎 (YOSHINARI, Jiro) [JP/JP]; 〒1038272 東京都中央区日本橋一丁目13番1号 TDK株式会社内 Tokyo (JP). 三浦栄明 (MIURA, Hideaki) [JP/JP]; 〒1038272 東京都中央区日本橋一丁目13番1号 TDK株式会社内 Tokyo (JP).
- (74) 代理人: 松山圭佑, 外 (MATSUYAMA, Keisuke et al.); 〒1510053 東京都渋谷区代々木二丁目10番12号 南新宿ビル Tokyo (JP).
- (81) 指定国(表示のない限り、全ての種類の国内保護が可能): AE, AG, AL, AM, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BR, BW, BY, BZ, CA, CH, CN, CO, CR, CU, CZ, DE, DK, DM, DZ, EC, EE, EG, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, HR, HU,

/ 続葉有 /

(54) Title: HOLOGRAPHIC RECORDING MEDIUM

(54) 発明の名称: ホログラフィック記録媒体



- a... SENSITIVITY A
b... TRANSMITTANCE B
c... (RECORDING/REPRODUCING WAVELENGTH)
d... WAVELENGTH

WO 2005/066721 A1

長側から長波長側に立ち下がるように設定され、感光保護層18は、記録波長に対応する光透過率が記録波長の近傍で長波長側から短波長側へ立ち下がるように設定されていて、記録感度を低下させることなく、記録層の環境露光によるダメージを改善している。

(57) Abstract: A holographic recording medium (10) comprises a recording layer (12), two substrates (14, 16) sandwiching the recording layer (12), and a photosensitive protective layer (18) wholly covering the recording layer (12) and the substrates (14, 16). The photosensitivity of the recording layer (12) to the recording wavelength decreases near the recording wavelength from the short wavelength side to the long wavelength side. The light transmittance of the photosensitive protective layer (18) to the recording wavelength decreases near the recording wavelength from the long wavelength side to the short wavelength side. Thus, without lowering the recording sensitivity, the damage to the recording layer from the environment light exposure is lessened.

(57) 要約: ホログラフィック記録媒体10は、記録層12と、これを挟み込む2枚の基板14、16と、これら記録層12、基板14、16全体を覆う感光保護層18とから構成されている。記録層12は、記録波長に対応する感光度が、該記録波長の近傍で短波



ID, IL, IN, IS, KE, KG, KP, KR, KZ, LC, LK, LR, LS, LT, LU, LV, MA, MD, MG, MK, MN, MW, MX, MZ, NA, NI, NO, NZ, OM, PG, PH, PL, PT, RO, RU, SC, SD, SE, SG, SK, SL, SY, TJ, TM, TN, TR, TT, TZ, UA, UG, US, UZ, VC, VN, YU, ZA, ZM, ZW.

- (84) 指定国(表示のない限り、全ての種類の広域保護が可能): ARIPO (BW, GH, GM, KE, LS, MW, MZ, NA, SD, SL, SZ, TZ, UG, ZM, ZW), ユーラシア (AM, AZ, BY, KG, KZ, MD, RU, TJ, TM), ヨーロッパ (AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB, GR, HU,

IE, IS, IT, LT, LU, MC, NL, PL, PT, RO, SE, SI, SK, TR), OAPI (BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ, GW, ML, MR, NE, SN, TD, TG).

添付公開書類:
— 國際調査報告書

2文字コード及び他の略語については、定期発行される各PCTガゼットの巻頭に掲載されている「コードと略語のガイダンスノート」を参照。

明 細 書

ホログラフィック記録媒体

技術分野

[0001] この発明は、物体光と参照光とを照射してその干渉縞により情報を記録するためのホログラフィック記録媒体に関する。

背景技術

[0002] 従来、上記のようなホログラフィック記録媒体の記録層に用いる記録材料には、フォトリフレクティブ材料等のように書換えが可能なものと、フォトポリマー等のように追記型のものがある。

[0003] 後者の追記型記録材料では、記録(感光)によって特定の感光成分が不可逆的に消費されるため、記録媒体全体への記録が完了するまで外部環境中の光に感光(環境露光)させないようにする必要がある。

[0004] 例え、感光波長域の光がほとんど放射されない環境下で記録を行なうか、あるいは遮光性に優れたカートリッジ等で保護する必要がある。

[0005] 感光波長域の光が放射されない環境で、特に記録ビームが可視光である場合には、暗室内で記録を行なわなければならず、ストレージシステム用の記録媒体として現実的でないという問題点がある。

[0006] 又、カートリッジ等で保護する場合は、通常環境下での運搬・保管・記録が容易となるが、記録媒体及びシステムの構造が複雑になってしまふ。特に、カートリッジを設けるコストに加え、記録再生用の光ビームを通過させるための開閉自在な窓が必要であり、又、記録に際して窓を開けている間、環境露光を受けることになる。更には、窓と記録層との位置関係によって、ビーム入射角や入射位置等が制限され、光学設計の自由度が低下してしまう。更に又、通常の記録再生に必要な構成に加えて、前記の窓を開閉するための機械的あるいは電気的な制御機構が必要となり、記録媒体の大型化あるいは高コスト化を伴うという問題点がある。

[0007] 上記のような問題点の対策として、特開平7-181876号公報に記載されるように、感光材料の光学特性を改良することが提案されている。

- [0008] しかしながら、データストレージとしての記録メカニズムとシェルフ寿命がどちらも同じ光化学反応である以上、本質的な改良とはならない。即ち、記録材料としての記録感度を向上させればシェルフ寿命が短くなり、逆に環境露光によるダメージを改善すれば記録感度が低下するというトレードオフがある。
- [0009] この発明は、ホログラフィック記録における、記録感度とシェルフ寿命とが両立しないというトレードオフを改善し、記録感度の優れた記録媒体に対してシェルフ寿命を向上させることを解決課題とする。

発明の開示

- [0010] 本発明者は、波長選択性のあるフィルム等によって、感光波長域の光を選択的に遮光することによって上記トレードオフを改善できることを見出した。
- [0011] 即ち、以下の本発明により上記目的を達成することができる。
- [0012] (1) 記録層を備え、該記録層に対して、同一記録波長の物体光及び参照光を照射して、干渉縞により情報を記録するホログラフィック記録媒体であって、前記記録層を感光保護層により覆ってなり、前記記録層は、その材料の入射光に対する感光度が、前記記録波長の近傍で短波長側から長波長側に立ち下がるように設定され、前記感光保護層は、入射光に対する光透過率が、前記記録波長の近傍で長波長側から短波長側へ立ち下がるように設定されたことを特徴とするホログラフィック記録媒体。
- [0013] (2) 記録層を備え、該記録層に対して、同一記録波長の物体光及び参照光を照射して、干渉縞により情報を記録するホログラフィック記録媒体であって、前記記録層を感光保護層により覆ってなり、前記記録層は、その材料の入射光に対する感光度が、前記記録波長の近傍で短波長側から長波長側に立ち下がるように設定され、前記感光保護層は、その記録波長を中心とする一定の波長帯域よりも長波長領域及び短波長領域のうち、少なくとも短波長領域の光を吸収又は反射し、且つ、該一定の波長帯域での光を選択的に透過するように設定されたことを特徴とするホログラフィック記録媒体。
- [0014] (3) 前記感光保護層は、前記記録層を挟み込む2枚の基板と、前記記録層の、前記2枚の基板の間における外周端面及び前記2枚の基板の外周端面を覆う端面シールと、から構成されたことを特徴とする(1)又は(2)に記載のホログラフィック記録媒

体。

- [0015] (4) 前記感光保護層は、前記記録層を挟み込む2枚の基板と、前記記録層の、前記2枚の基板の間における外周端面を覆う端面シールと、から構成されたことを特徴とする(1)又は(2)に記載のホログラフィック記録媒体。
- [0016] (5) 前記記録層は、2枚の基板によって挟み込まれ、前記感光保護層は、前記記録層及び2枚の基板を覆って構成されたことを特徴とする(1)又は(2)に記載のホログラフィック記録媒体。
- [0017] (6) 前記感光保護層は、前記記録層を前記基板に添付する際の接着剤機能を有し、その材料中には、記録波長を中心とする一定の波長帯域よりも長波長領域及び短波長領域のうち、少なくとも短波長領域の光を吸収又は反射する光吸收材料が分散されていることを特徴とする(3)又は(4)に記載のホログラフィック記録媒体。
- [0018] (7) 前記2枚の基板は、光学ガラス材料に前記記録波長を中心とする一定の波長帯域よりも長波長領域及び短波長領域のうち、少なくとも短波長領域の光を吸収又は反射し、且つ、該一定の波長帯域での光を選択的に透過する光吸收材料を分離させて形成された光学ガラス板から構成されたことを特徴とする(3)又は(4)に記載のホログラフィック記録媒体。

図面の簡単な説明

- [0019] [図1]本発明の実施例1に係るホログラフィック記録媒体を示す一部断面図とした斜視図
- [図2]同実施例1における記録層の感光度と感光保護層の透過率との関係とを、記録再生波長との関係で示す線図
- [図3]同実施例1の感光保護層として用いたシャープカットフィルタの透過率を波長との関係で示す線図
- [図4]実施例2における感光保護層の透過率と、記録層の感光度とを、記録再生波長との関係で示す線図
- [図5]実施例3に係るホログラフィック記録媒体を示す一部断面とした斜視図
- [図6]実施例4に係るホログラフィック記録媒体を示す一部断面とした斜視図
- [図7]実施例5に係るホログラフィック記録媒体を示す一部断面図とした斜視図

[図8]記録層に用いる具体的な感光材料の光透過率と換算感度を波長との関係で示す線図

[図9]感光保護層に用いる具体的な重合開始剤の吸光度を波長との関係で示す線図

発明を実施するための最良の形態

[0020] ホログラフィック記録媒体は、記録層が感光保護層により覆われていて、該記録層は、その材料の、記録波長に対応する感光度が、前記記録波長の近傍で短波長側から長波長側に急激に立ち上がるようく設定され、前記感光保護層は、その記録波長に対応する光透過率が記録波長の近傍で長波長側から短波長側へ急激に立ち下がるように設定され、前記記録層は2枚の基板によって挟み込まれ、感光保護層はこの2枚の基板と共に記録層を覆う構成とされ、これにより上記目的を達成する。

実施例 1

[0021] 以下図1を参照して本発明の実施例1に係るホログラフィック記録媒体10について説明する。

[0022] このホログラフィック記録媒体10は、記録層12と、この記録層12を挟み込む2枚の基板14、16と、記録層12を挟み込んだ状態の基板14、16の全外周面を覆う感光保護層18とを備えて構成されている。

[0023] このホログラフィック記録媒体10は、前記記録層12に対して、同一波長の物体光及び参照光を同時に照射して、その干渉縞により情報を記録するものである。

[0024] 前記記録層12の材料は、図2において符号Aで示されるように、入射光に対する感光度が、記録(再生)波長 λ_w 近傍で短波長側から長波長側に急激に立ち下がるように設定されている。

[0025] 又、前記感光保護層18は、入射光に対する光透過率が、前記記録波長 λ_w の近傍で長波長側から短波長側へ急激に立ち下がるように設定されている。

[0026] 前記記録層12の具体的な材料としては、記録波長 λ_w のビームに感光してミクロな屈折率変調を生じる材料であって、通常はフォトポリマーが用いられる。

[0027] このフォトポリマーは、光重合性モノマー、光重合開始剤、結合剤を主成分とし、必要に応じて熱重合禁止剤や可視光増感色素が含まれてもよい。

- [0028] 前記感光保護層18は、前記記録波長 λ_w よりも短波長及び長波長領域の光を透過させないことが好ましいが、必要条件としては、少なくとも記録波長よりも短波長の光を透過させないことであり、長波長側の光を透過させてもよい。
- [0029] 又、感光保護層18の具体的材料としては、例えば図3に光学特性が示されるシャープカットフィルタ(又はカラーフィルタ)を用いる。具体的には、例えばシグマ光機製SCF-52Y、SCF-50Y、SCF-48Y、SCF-44Yを用いる。
- [0030] このシャープカットフィルタは、光学ガラス中に光吸收物質を分散させ、特定波長よりも長波長側の光のみを透過させるものであり、前記特定波長として、前記記録波長 λ_w を設定する。
- [0031] この実施例1に係るホログラフィック記録媒体10は、記録層12が、感光保護層18によって覆われていて、感光保護層18の光透過率が、記録再生波長 λ_w よりも短波長の環境光を遮断し、又記録層12の感光度は、記録再生波長 λ_w よりも長波長側の光に対して不感であるので、記録層12の環境露光を抑制することができる。
- [0032] 又、記録時あるいは再生時の波長 λ_w の光は、感光保護層18を透過できるので、記録再生に支障はない。

実施例 2

- [0033] 次に、実施例2について、図4を参照して説明する。
- [0034] この実施例における感光保護層18は、図4において符号Bで示されるような光学特性を有し、記録(再生)波長 λ_w を中心とした一定の波長帯域の光のみを透過するように設定されたものである。
- [0035] この実施例2の場合も、前記実施例1と同様に、記録再生に支障を来たすことなく、感光保護層18は記録層12を、環境光の露光から保護することができる。

- [0036] 上記実施例1において、前記感光保護層18は、記録層12及びこれを挟み込む2枚の基板14、16の全体を覆うようにして設けられているが、本発明はこれに限定されるものでなく、実施例3～5に示されるような構成であってもよい。

実施例 3

- [0037] 図5に示されるように、実施例3に係るホログラフィック記録媒体20は、記録層12を挟み込む2枚の基板22、24が感光保護層を兼ねたものである。

- [0038] 前記2枚の基板22、24は、光学ガラス材料に、前記記録波長 λ_w を中心とする一定の波長帯域よりも長波長領域及び短波長領域のうち少なくとも短波長領域の光を吸収し、且つ該一定の波長帯域での光を選択的に透過する光吸收材料を分散させて形成された光学ガラス板から構成されている。
- [0039] 前記記録層12に対して、基板22、24は、記録層12の外周端面からはみ出す大きさとされ、両者のギャップは、端面シール26によって埋められ、この端面シール26と基板22、24とによって感光保護層が構成されている。
- [0040] ここで、端面シール26は、記録ビーム(記録波長 λ_w のビーム)を透過しないので前記感光保護層18と同様の材料を用いるか、光を全て遮断する材料を用いても良い。

実施例 4

- [0041] 図6に示されるように、実施例4のホログラフィック記録媒体30は、記録層12を挟み込む基板32、34を該記録層12と同一の大きさとし、記録層12を挟み込んだ状態の基板32、34及び記録層12の外周側面(四面)を、端面シール36で覆ったものである。
- [0042] 基板32、34及び端面シール36は前記図5に示される実施例3の基板22、24及び端面シール26と同様の材料で構成されている。

実施例 5

- [0043] 図7に示されるように、実施例5のホログラフィック記録媒体40は、前記図5に示されるホログラフィック記録媒体20における端面シール26に代えて、接着機能を有する端面シール46を用いて、基板22、24に記録層12を添付する際の接着剤として用いたものである。
- [0044] この端面シール46の材料は、接着機能を有する樹脂に前記と同様の光吸收材料を分散させておき、硬化(接着)した後にも感光保護の機能を有するようにしておく。
- [0045] あるいは、端面シール46は記録ビームが通過しないので、該記録ビームの波長 λ_w を含む広範囲な分光領域で光を透過しない光吸收材料を用いてもよい。
- [0046] 次に、前記記録層12及び感光保護層の具体的材料の例について説明する。
- [0047] 図8に、チバ・スペシャリティ・ケミカルズ社製IRGACURE784を1.5%含む膜厚1

00 μ mmの感光材料を、上記記録層として用いた場合の、その光透過率と換算感度を示す。

- [0048] ここで、Nd:YAGレーザーの第2次高調波($\lambda = 532\text{nm}$)を用いて記録再生を行う場合、IRGACURE784を重合開始剤として1. 5%程度含む感光材料(図8参照)を用いることが好ましい。このとき感光保護層としてはSCF-52Y(図3のA)あるいはSCF-50Y(図3のB)を用いれば、532nmよりも短波長側の光を効率良く遮断することができ、環境露光によるシェルフ寿命の低下を抑制することができる。
- [0049] 又、図9に、上記と同様のIRGACURE784を0. 1%、0. 010%、0. 001%(A、B、Cで示す)含む重合開始剤の吸光度を波長との関係で示す。
- [0050] 図9のAの場合の吸光度は、記録再生波長 λ_w よりも短波長領域の光を効率良く吸収するので、この重合開始剤を、感光保護層の材料として、図8に示される感光材料を記録層として組み合わせれば、図2に示されるような特性を得ることができる。
- [0051] Arイオンレーザー($\lambda = 488\text{nm}$)を用いて記録再生を行う場合、IRGACURE784を重合開始剤として0. 10%含む感光材料(図9のA)を用いることが好ましい。このとき感光保護層としてはSCF-48Y(図3のC)を用いれば488nmよりも短波長側の光を効率良く遮断することができ、環境露光によるシェルフ寿命の低下を抑制することができる。

産業上の利用の可能性

- [0052] 本発明では、記録感度とシェルフ寿命を両立させて、高機能としてホログラフィック記録媒体を提供できる。

請求の範囲

- [1] 記録層を備え、該記録層に対して、同一記録波長の物体光及び参照光を照射して、干渉縞により情報を記録するホログラフィック記録媒体であって、
前記記録層を感光保護層により覆ってなり、前記記録層は、その材料の入射光に対する感光度が、前記記録波長の近傍で短波長側から長波長側に立ち下がるように設定され、前記感光保護層は、入射光に対する光透過率が、前記記録波長の近傍で長波長側から短波長側へ立ち下がるように設定されたことを特徴とするホログラフィック記録媒体。
- [2] 記録層を備え、該記録層に対して、同一記録波長の物体光及び参照光を照射して、干渉縞により情報を記録するホログラフィック記録媒体であって、
前記記録層を感光保護層により覆ってなり、前記記録層は、その材料の入射光に対する感光度が、前記記録波長の近傍で短波長側から長波長側に立ち下がるように設定され、前記感光保護層は、その記録波長を中心とする一定の波長帯域よりも長波長領域及び短波長領域のうち、少なくとも短波長領域の光を吸収又は反射し、且つ、該一定の波長帯域での光を選択的に透過するように設定されたことを特徴とするホログラフィック記録媒体。
- [3] 請求項1又は2において、
前記感光保護層は、前記記録層を挟み込む2枚の基板と、前記記録層の、前記2枚の基板の間における外周端面及び前記2枚の基板の外周端面を覆う端面シールと、から構成されたことを特徴とするホログラフィック記録媒体。
- [4] 請求項1又は2において、
前記感光保護層は、前記記録層を挟み込む2枚の基板と、前記記録層の、前記2枚の基板の間における外周端面を覆う端面シールと、から構成されたことを特徴とするホログラフィック記録媒体。
- [5] 請求項1又は2において、
前記記録層は、2枚の基板によって挟み込まれ、前記感光保護層は、前記記録層及び2枚の基板を覆って構成されたことを特徴とするホログラフィック記録媒体。
- [6] 請求項3において、

前記感光保護層は、前記記録層を前記基板に添付する際の接着剤機能を有し、その材料中には、記録波長を中心とする一定の波長帯域よりも長波長領域及び短波長領域のうち、少なくとも短波長領域の光を吸収又は反射する光吸收材料が分散されていることを特徴とするホログラフィック記録媒体。

[7] 請求項4において、

前記感光保護層は、前記記録層を前記基板に添付する際の接着剤機能を有し、その材料中には、記録波長を中心とする一定の波長帯域よりも長波長領域及び短波長領域のうち、少なくとも短波長領域の光を吸収又は反射する光吸收材料が分散されていることを特徴とするホログラフィック記録媒体。

[8] 請求項3において、

前記2枚の基板は、光学ガラス材料に前記記録波長を中心とする一定の波長帯域よりも長波長領域及び短波長領域のうち、少なくとも短波長領域の光を吸収又は反射し、且つ、該一定の波長帯域での光を選択的に透過する光吸收材料を分離させて形成された光学ガラス板から構成されたことを特徴とするホログラフィック記録媒体。

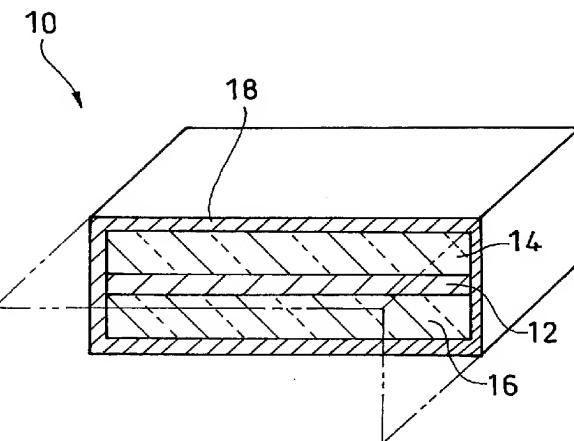
。

[9] 請求項4において、

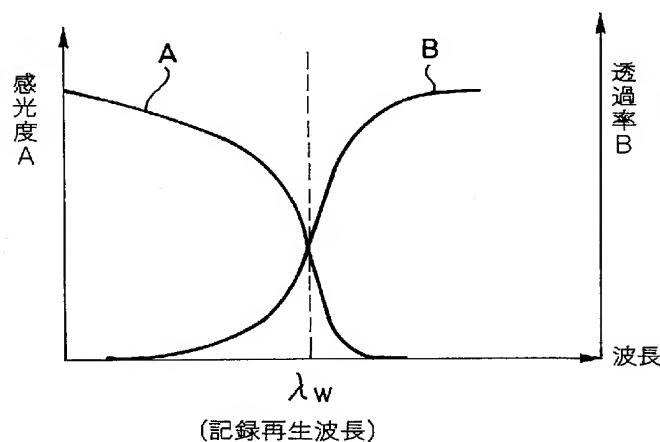
前記2枚の基板は、光学ガラス材料に前記記録波長を中心とする一定の波長帯域よりも長波長領域及び短波長領域のうち、少なくとも短波長領域の光を吸収又は反射し、且つ、該一定の波長帯域での光を選択的に透過する光吸收材料を分離させて形成された光学ガラス板から構成されたことを特徴とするホログラフィック記録媒体

。

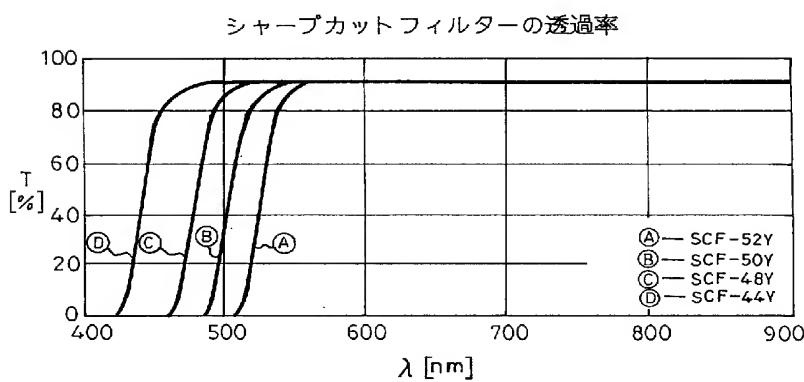
[図1]



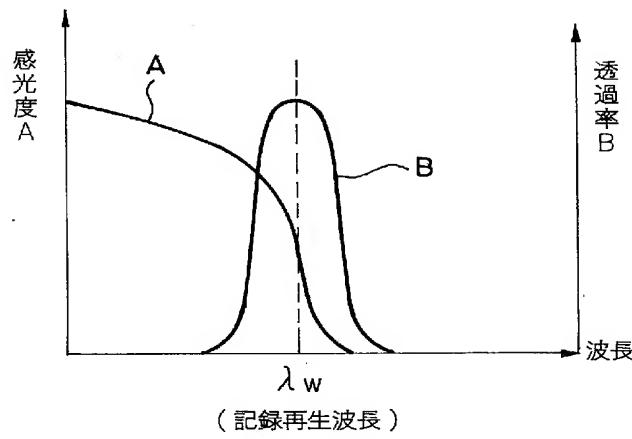
[図2]



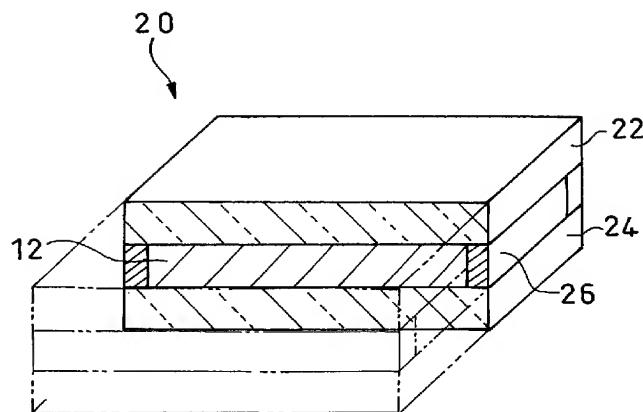
[図3]



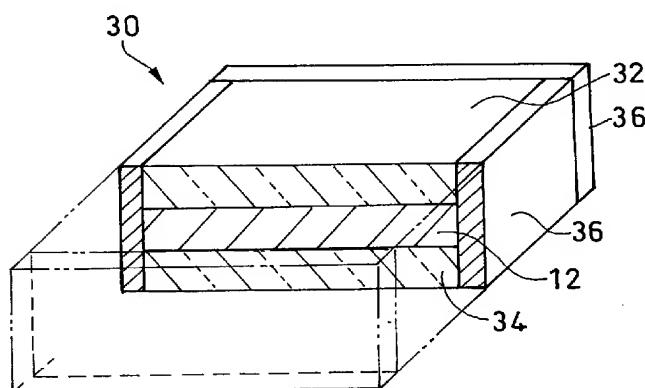
[図4]



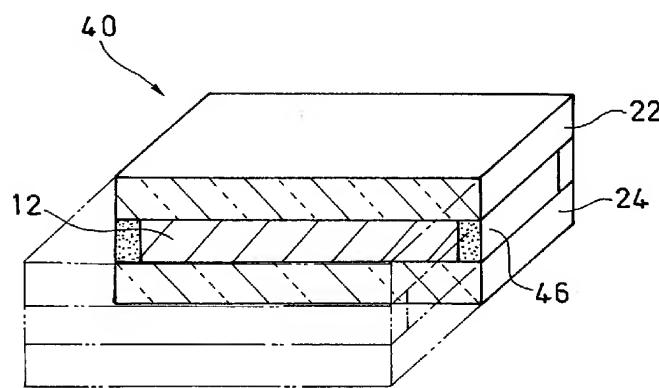
[図5]



[図6]

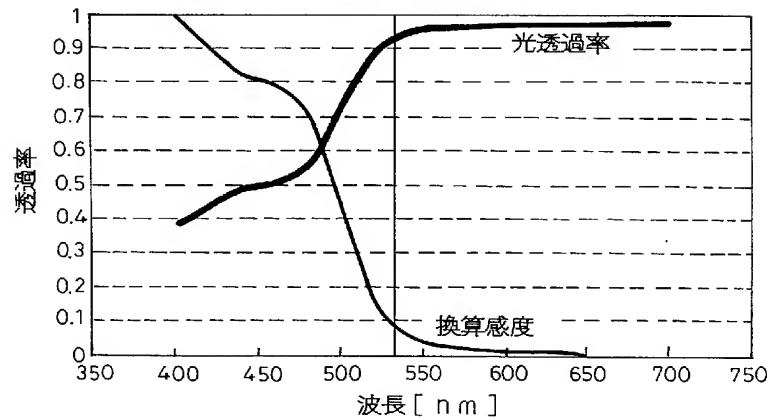


[図7]



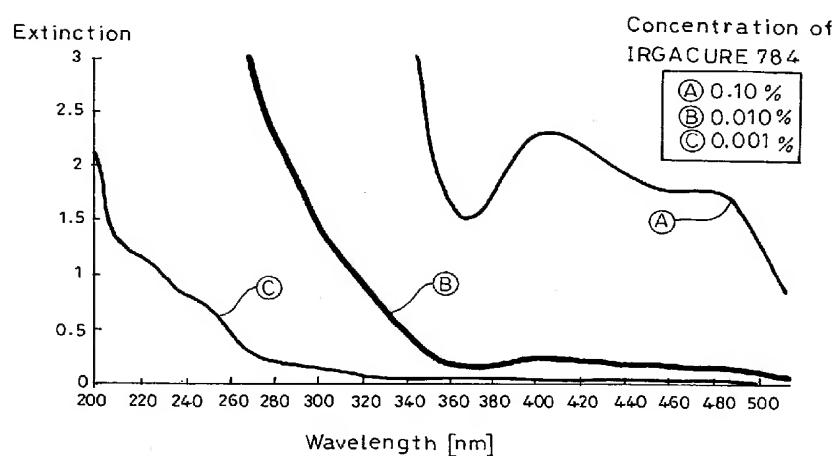
[図8]

IRGACURE 784
を用いた感光材料の（IRGACURE含有量：1.5%）
分光特性（膜厚：100 μm）



[図9]

重合開始剤(チバ・スペシャリティ・ケミカルズ)の吸光度



INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2004/019042

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER
Int.Cl⁷ G03H1/02

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)
Int.Cl⁷ G03H1/00

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched

Jitsuyo Shinan Koho	1922-1996	Toroku Jitsuyo Shinan Koho	1994-2004
Kokai Jitsuyo Shinan Koho	1971-2004	Jitsuyo Shinan Toroku Koho	1996-2004

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
A	JP 63-287877 A (Canon Inc.), 24 November, 1988 (24.11.88), Page 3, upper left column, lines 6 to 11, upper right column, lines 3 to 13; page 5, upper left column, line 19 to upper right column, line 3; Fig. 1 & EP 291928 A & US 4908285 A	1-9
A	JP 63-287878 A (Canon Inc.), 24 November, 1988 (24.11.88), Page 3, lower left column, line 11 to lower right column, line 12; page 5, upper left column, line 18 to upper right column, line 5; page 6, upper left column, line 17 to lower right column, line 5; Fig. 3 & EP 291928 A & US 4908285 A	1-9

 Further documents are listed in the continuation of Box C. See patent family annex.

* Special categories of cited documents:	
"A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance	"T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention
"B" earlier application or patent but published on or after the international filing date	"X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone
"L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)	"Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art
"O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means	"&" document member of the same patent family
"P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed	

Date of the actual completion of the international search
18 January, 2005 (18.01.05)Date of mailing of the international search report
01 February, 2005 (01.02.05)Name and mailing address of the ISA/
Japanese Patent Office

Authorized officer

Facsimile No.

Telephone No.

A. 発明の属する分野の分類（国際特許分類（IPC））

Int. C17 G03H 1/02

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料（国際特許分類（IPC））

Int. C17 G03H 1/00

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報	1922-1996年
日本国公開実用新案公報	1971-2004年
日本国登録実用新案公報	1994-2004年
日本国実用新案登録公報	1996-2004年

国際調査で使用した電子データベース（データベースの名称、調査に使用した用語）

C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
A	JP 63-287877 A (キヤノン株式会社) 1988. 11. 24 第3頁左上欄第6-11行, 同頁右上欄第3-13行, 第5頁左上欄第19行一同頁右上欄第3行, 第1図 & EP 291928 A & US 4908285 A JP 63-287878 A (キヤノン株式会社) 1988. 11. 24	1-9
A	第3頁左下欄第11行一同頁右下欄第12行, 第5頁左上欄第18行一同頁右上欄第5行, 第6頁左上欄第17行一同頁右下欄第5行, 第3図	1-9

 C欄の続きにも文献が列挙されている。 パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリー

- 「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの
- 「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの
- 「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献（理由を付す）
- 「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献
- 「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献

- 「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの
- 「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの
- 「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの
- 「&」同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

18. 01. 2005

国際調査報告の発送日

01. 2. 2005

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/JP)

郵便番号 100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官（権限のある職員）

吉野 公夫

2V 8106

電話番号 03-3581-1101 内線 3229

C (続き) 関連すると認められる文献		
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
	& EP 291928 A & US 4908285 A	